

年金裁判勝利・夏の学習交流集會に40名参加 安心して暮らせる社会・年金制度を実現しよう



年金裁判学習交流集會が、6月30日に支援団体や原告、年金組合員など40名が参加して開催され、裁判の争点や裁判闘争の今後などについて学びました。

第一部では雨松弁護士による講演があり、第二部では年金裁判についてのシンポジウムが開催され労働組合、商工業者、医療関係者から年金問題や裁判についてそれぞれの立場から報告されました。

年金組合県本部副委員長の小林義次さんは、山梨の原告は50人で申し立てひとり亡くなり現在は49人が闘っている。私はそのひとりです。すでに祭場に於いて陳述の機会を得て発言しているのでそれを報告する。介護保険料は10年間で40%引き上げられている。物価は下がっ



年金者組合小林副委員長

ていると言うが実際は下がっていない。特に生活必需品や日用品は下がらずバターや必要な食品は上がっている。それでもマクロ経済スライドで下げられる。年金署名は広がる条件がありさらにとり組む。

年金は地域経済を支えている

梨商連石原剛事務局長は、公的年金加入者は4000万人で地域経済への影響はおおきい。現在の国民年金は満額でも月額6.5万円で、平均の受給額は4万円に過ぎない。その中で国保料や介護保険料を支払うことになるので年金では暮らせない。



梨商連石原剛事務局長

民商の年金問題の方針は最低保障として月額8万円、国民年金は14万円を要求している。年金が亡ければ暮らせないにも関わらず各地で差し押さえられるという事態が発生している。年金は差し押さえの対象にすべきでない。と報告されました。

4人のシンポジストの発言を受け、会場参加者から次々と提案や質問が出され、年金裁判の勝利に向けて意義ある学習と交流会となりました。年々年金裁判夏の学習交流集會が開催され、県内各地より45名が参加し、学習と交流を深めました。

甲府駅定例25条宣伝行動に北杜市生健会が参加

山梨県社保協の加盟団体（年金者組合甲府支部、山梨民医連、山梨県労、山梨生健会）が定例で開催している甲府駅前での25日宣伝行動に北杜市生健会から4名が参加しました。北杜市生健会では、「私たちは貧乏と戦争に反対です」の横断幕を用意し、「必要な医療と介護は、国の責任で」の署名、「年金減額反対」「安倍9条改憲反対3000万」署名を訴えました。

山梨県社保協、年金者組合、山梨民医連、山梨県労の団体旗がなびく中、熱い訴えをおこないました。

通行人に「お願いしますと差し出す」と「安倍さん困るわね」と殆どの方がニコリと応じてくれました。署名数は年金・社保36筆が集まり、署名用紙入りポケットティッシュ180部を配布しました。

北杜市生健会の太塚事務局長に北杜市での活動の一端を紹介してもらいました。

「北杜市生健会はスーパーやまとの倒産にあたり、住民の声を聞いたり、チラシの配布、議会対策などで地域の生活を守る為に頑張りました。山梨生健会とも協力し、成果が実り、7月6日に北杜市須玉町にザ・ピック北杜須



北杜市生健会、横断旗左から大藤さん、松尾さん、長田さん

玉店が開店し、多くの喜びの声が聞こえています。

また北杜市には、全生連新聞読者が30人近くいますが、その中の有志が玄米30キロをカンパで寄せてくれました。それを生健会会員の家庭に配っていききたいと思います」など、活発な活動を紹介してくれました。

山梨県 社保協ニュース

2018年
7月10日

発行 山梨県社会保障推進協議会 〒400-0031 甲府市丸の内2-9-28 6F

Tel/Fax 055(222)5882 Mail yamanashi-shk@coda.ocn.ne.jp

2018年7月号主な記事

- 1面 峡西峡南いの健定期総会報告
- 2面 第62回中央社保協総会開催
- 3面
- 4面 年金裁判夏の学習交流集會
25条宣伝に北杜市生健会参加

いのちと健康を守る峡西峡南地域連絡会第29回総会

7月2日、地域社保協として継続的な活動をおこなっている「いのちと健康を守る峡西峡南地域連絡会29回総会」が開催されました。以下、参加者の発言をご紹介します。
深沢会長挨拶：峡西峡南いの健には地域の社会保障を発展させる役割、地域の声を市に届ける役割があります。繰り返しの交渉の中で18才までの子どもの医療費無料化を勝ち取った。よい制度は長くしっかり大切に使うことが大事。今年は無低診を広く周知していきたい。国保料が払えず短期証が発行されているが、南アルプス市国保運営会議でも資格証を一定の基準で発行すると報告された。無低診は、学校を通じて就学援助世帯に周知をするなど優れた取り組みをしている自治体もある。引き続き取り組みを強めていきたい。



重度心身障害者医療について 相談室吉野さん

窓口無料復活を求める会で署名活動や対県交渉を行っています。県の対応としてはなかなか聞く耳を持ってもらえない状況。参加された患者さんからは、支払いが大変・次に倒れたら救急車は呼ばないでくれという声も聞かれます。だれでも障害のリスクは同じです。重度の障害者が窓口支払いがあることで病院にかかるのを諦めるようなことはあってはいけません。引き続き窓口無料復活を求める運動を強めていきます。



友の会活動について 峡西健康友の会名取会長

寄り合い処参加者の状況を分析すると、参加者の半数以上が一人暮らしと言う状況です。ここに来るための足の問題が課題です。なんとか、その問題を解決したい。市の巡回バスの使い勝手がよくないので活用できるように要請していく。タクシーは75歳以上2枚発行されていますが少ない。寄り合い処は参加者にとっても喜ばれています。ご主人さんが入院中のHさんが参加し、とても良かったと喜びの感想が伝わってきました。



虫歯は社会的要因

巨摩歯科診療所榊原所長

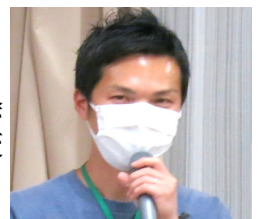
民医連歯科酷書第三弾が作成がされ、70を超える事例が報告されました。口腔崩壊は減ら



ず、生活上の困難さが歯科受診を妨げている。虫歯は自己責任ではない。社会的状況が影響しているといえます。貧困と格差は改善しておらず深刻さを増しています。歯科事例を通してこのような情勢を変えていくために『保険で良い歯科医療を』の運動を引き続き進め、社会保障の充実をめざしたい。

厳しい介護保険給付削減 ももその橘田さん

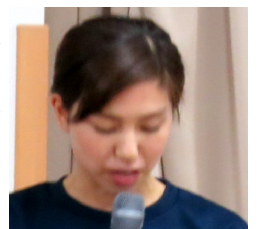
国・政府の介護保険給付削減は、市民の厳しい現状をみていない。地域に足を運んで状況を知る機会が多いが、その中で介護施設大変だねと地域の方に声を掛けられた。8月から介護負担割合が変わり、



2割から3割へと変わる方がいる。対象は少ないですが、高齢者の生活実態が厳しいことには変わりない。サービスで利用者を受け入れているが、利用者は送迎があるからここに来ることができる。送迎は本当にありがたいという声が聞かれる。送迎は今後の重要課題になる。

保育をめぐる情勢 さくらんぼ保育園今井さん

待機児童問題や保育士不足が社会的問題となっています。2017年度より新たに保育士等の処遇改善策が打ち出され、その内容は指定された研修を受けることを条件に人件費を加算する仕組み。研修保証のため現場を離れると職場の体制は厳しい現状がある。南アルプス市でも保活に苦しんでいる保護者がいます。保育が必要な時に安心して預けることができる仕組みづくりの運動を進めていきたいと思っています。



中央社保協第62回総会開催される

戦争への道をやめさせ、安倍暴走政治ストップ 地域の実態から出発し、共同行動の推進を



全国保団連 住江憲勇会長

29都道府県社保協・16中央団体から83名が参加

2018年7月4日、中央社保協第62回総会が東京労働会館ラパスホールにて開催され、総会では、全国総会運動方針、2017年度決算・2018年度予算、新役員体制、総会アピールなどが満場一致で採択されました。

開会あいさつでは、住江代表委員(保団連会長)より、「政府はこれまでも社会保障の削減、国民からの搾取・収奪を進めてきたのは許しがたい。『骨太方針2018』でさらに国民負担増、社会保障の削減を

さらに進めようとしている」と批判し、「大企業の内部留保活用し所得再分配を行ない、社会保障を充実させる運動」を呼びかけました。記念講演には、立正大学法学部客員教授・税理士の浦野広明先生をお招きして「社会保障予算の確保と税政改革」についてお話をいただきました。消費税のひどさと消費税に頼らぬ税収の方法について学べました。



立正大学 浦野弘明客員教授

2019年の一斉地方選挙と参議院選挙は自治体、国政を変える絶好のチャンス

山口事務局長から「2018年度運動方針案」が提案され、「税と社会保障の一体改革」に基づく社会保障制度改革推進法、プログラム法に発する「自己責任」と「営利化」を基調にした大改悪攻撃が全面的に展開されているこの間の情勢が報告されました。

今後の運動の中心的課題として、「社会保障・社会福祉は国の責任で」「9条を守り、さらに25条を活かす」ことをあらためて広範に広げていくことが強調されました。

全国で取り組まれた1万か所学習運動はこの2年間で7,752か所開催、25条署名293,029筆、介護署名116,653筆が集約(総会時)されています。引き続き

運動の強化、特に25条署名100万筆を早期に達成していくことが呼びかけられました。

そして、2019年の一斉地方選挙と参議院選挙を住民のいのちと暮らしを守る自治体、国政へ変える絶好のチャンスとするために、学習と宣伝を重要視し、実態調査や大量宣伝を強めていくこと、総会時47都道府県415地域社保協を過半数の市町村で結成を目指していくことを提案されました。



中央社保協 山口一秀事務局長

「地域から国政を変えよう」加盟団体・各県社保協の経験が報告されました

午後からは、各中央団体・社保協から積極的な討論が行われ、29人(文書発言含む)が発言しました。中央団体からは、「介護労働の改善に取り組んでいる。腰痛でも事業所管理者から休みを認められない現場もある」(医労連)、「年金裁判では39裁判所で5000人余が原告となってたたかっている」(年金者組合)、「子どもの貧困問題が大変だ。学校給食の無い夏休み期間中に体重を減らす子たちも少なくない。所得制限のない本当の教育無償化が必要」(全教)、「自治体への運動で680項目の要求実現、22歳まで医

療費無料化実現したところもある」(新婦人)、「連続する保護費削減し、今後も160億円の削減を強行しよう。払い過ぎた保護費を天引きやジェネリック薬品の強制の問題。今、『健康で文化的な生活とは』のアンケート調査を開始した」(全生連)などの報告がありました。

各県・地域社保協からは、「後期高齢者医療の窓口負担2倍化反対を全国的なたたかいとして広げよう。反対署名を県で10万筆集めたいし、全国で署名活動を！」(神奈川)、「奈良県は『県民の受益と負担の

総合的マネジメント』に取り組み、全体の医療費が下がらなければ診療報酬を『1点10円→9円へ』とする方針。医師会などは反発」(奈良)、「学校検診後の歯科治療については、半数以上が治療に行っていない。口腔崩壊が深刻、大阪の子供で2000人は崩壊か。経済的な問題が大きい」(大阪歯科保険医協会)、「二つある市立病院の存続を否定する意見が議会や市立病院経営懇で出る。地域

医療を守る運動を進める」(千葉県・松戸)、「国民健康保険は社会保障の中核である事が県の文書に書き込まれた」(千葉)、「介護の『総合事業』開始後3カ月時点の状況把握のため、札幌市内の通所と訪問介護事業所1100か所にアンケート調査を開始した」(札幌)などの報告がありました。

山梨は、県民に冷たい後藤県政、重度心身障害者医療費・子ども医療費で報告

山梨県からは、以下4点を発言しました。

①来年選挙を迎える後藤県政は、ハコモノ重視で、重度心身障害者の償還払いの問題、子ども医療費助成の問題等に象徴される様、県民には冷たい県政となっています。②子ども医療費助成拡充を求める運動がすすみ、県の全域で中学3年生まで実現でき高校3年生までの自治体も増加、しかし入院時食事代補助を助成対象からははずす自治体が増加している。③国保の都道府県化での取り組み。大きな引上げは無いが、まだまだ国保料は高い状況。④介護保険料の値上げの問題など課題は山積。

この様な情勢の元ですが、私たちの運動も着実に広がり成果をあげつつあります。毎年、実施している市町村

への国保アンケートとそれに続くキャラバン行動は県内27の全市町村で1時間の時間を確保されていますし、5つの市や町の首長も参加してくれました。今年も調査と要請行動の準備が進んでいます。



山梨県社保協 成島茂

憲法25条にちなんだ毎月

25日の駅頭宣伝は、甲府市の他、上野原駅、大月駅頭でも行われており、先月から北杜市の生健会の方々も甲府駅で共に宣伝に参加してくれています。引き続き社会保障運動の拠点として頑張っていきたいと思います。

2018年10月～11月「社会保障拡充集中行動月間」の取り組みを

地方選挙、国政選挙が控えています、2018年10月～11月を「社会保障拡充集中行動月間」として、「憲法・いのち・社会保障まもる10・11国民集会」「憲法25条を守り、活かそう10・25中央行動」の2つの集会を大きな節に、25日行動に取り組むことが報告されました。滋賀県社保協田村事務局長からは、滋賀県で開催される中央社保学校成功へ向けての呼びかけが行なわれました。また退任する役員を代表しての退任挨拶を神田運営委員(建交労)が、閉会挨拶を大西事務局次長(全労連)が行ないました。最後に、右記のアピールを確認し終了しました。

中央社保協第62回総会アピール(抜粋)
安倍政治の下、格差と貧困はさらに深刻化し、医療や介護、生活保護、高齢者の年金への攻撃が強められています。憲法25条の精神は、国民には生存権があり、国家には生活保障の義務があることです。今こそ、「社会保障、社会福祉は国の責任で」の運動を全国津々浦々に広げていきましょう。2019年統一地方選挙や参議院選挙を展望し、さらに地域の力を結集し地域社保協を結成、社会保障運動の輪を広げていきましょう。

山梨県社保協「国保・介護問題」 全県自治体要請・キャラバン行動をすすめよう

4月から国民健康保険の財政運営が市町村から県に移管されました。厚労省が求める国保料の全県統一化については、「3年に1回の見直しの中で検討していく」こととなりました。県に収める納付金額が提示され、国保料が決まってきましたが、現行制度の納付金相当額(16年度)と比べ15市町村で減額、12市町村で増額となります。しかし、国保料の変動を抑える国2億8千万円、山梨県2億2千万億円の支援金によって、各市町村ではこれまでに比して大きく変わらないと報告されています。しかし、据え置きで変わらないとなっても、まだまだ国保料は高い状況です。今後、県の統一保険料も検討されるとなれば、将来的には大幅値上げも懸念されます。今年も、①高すぎる国保料の軽減、②介護保険料と総合事業の進捗状況、③子供の医療費助成制度の年齢拡充、④保険料滞納者への対応を柱に自治体懇談を予定します。できる限り早い時期に実施できるよう準備を進めています。時期は、また報告いたします。